

29年度 公文書開示（11月決定分） 青少年・治安対策本部

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
1	H29. 10. 19	H29. 11. 2	平成28年度実務研修「汚職等非行防止科」の研修資料（服務規律の局研修資料（直近のもの）） 平成29年度実務研修「人権・同和問題科」の研修資料（東京都人権施策推進指針の局研修資料（直近のもの））	106	1																青少年・治安対策本部総合対策部総務課
2	H29. 10. 19	H29. 11. 2	接遇の局研修資料（直近のもの）																	青少年・治安対策本部では当該研修は行っておらず、資料が存在しないため。	青少年・治安対策本部総合対策部総務課

表の見方  
 <決定区分>  
 ・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。  
 <(根拠規定) 条例7条>  
 ・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。  
 <公文書の件名>について  
 ・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。  
 ・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。